

【報告事項】（２） 2022 年度事業計画の件

2021年6月に公表した「NACSのビジョン2030」において、2030年のNACSのビジョン（あるべき姿）として「さらなる安全・安心な暮らし、そして持続可能な未来へ～私たちは、社会環境の変動にしなやかに対応し、消費生活全般に置いて、安全・安心に暮らせる社会の構築に貢献」することを掲げました。本年度は、このビジョンの実現に向けて、下記の課題・活動に積極的に取り組んでまいります。

そのために、支部活動の支援とともに、支部を越えた連携を支援してまいります。本年度は、前年度に本部に設置した会員活動委員会を軸に、各支部の会員活動の連携を進めてまいります。また、全国組織の消費者専門家集団であることの強みを発揮できるよう、本部委員会および消費生活研究所についても、支部を越えた活動ができるよう支援を行ってまいります。

今年度は、ウクライナ情勢などにより、物価問題など新たな消費者課題への対応も想定されます。ミッションで掲げている消費者の権利の擁護および利益の増進とともに、公正な市場の形成に向けて、消費者団体として、事業者や行政との対話をこれまで以上に重ねて、存在感のある活動を進めてまいります。

事業計画

（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

1. 2022年度の主要な消費者課題（事業計画の前提）
 - （1）2022年4月に施行された成年年齢引き下げの検証
 - （2）高齢消費者の増加に加えて、デジタル化やコロナ禍等を背景に「脆弱な消費者」問題がさらに顕在化
 - （3）SDGsへの関心が高まり、持続可能な社会の構築に向けた消費者行動としてのエシカル消費（食品ロス削減等含む）の普及が加速
 - （4）公正で健全な市場ルールの形成に向けた議論の活発化と立法の動き
 - （5）責任ある消費者行動に関する議論の活発化
 - （6）各地の消費生活センターの相談員不足問題がさらに深刻に
 - （7）世界的な脱炭素社会へのエネルギー選択と生活転換の必要性

2. 1.を受けた2022年度の重点的活動（消費者団体・消費生活専門家団体としての重点的課題・活動）
 - （1）成年年齢引き下げに対応した消費者教育の提供および新成人とともに実施する問題点の検証
 - （2）シニアのためのICTリテラシー啓発事業（5年目）

- (3) 見守りサポーターの育成と地域社会での活動への参画
- (4) 各地の適格消費者団体活動への会員の参画を支援
- (5) エシカル消費リーダー育成事業（3年計画、2年目）
- (6) 健全で公正な市場ルールの形成プロセスへの積極的な参画（学習会や提言、政府等の委員会への参加）
- (7) 消費生活専門資格の普及ならびに取得を目指す人の支援（試験対策や就業対策等）
- (8) 脱炭素社会に向けた消費者の視点からの政策提言や消費者への啓発活動
- (9) 標準化普及啓発活動の推進

3. 法人としての経営課題と対策

- (1) 会員拡大
 - ・新規会員の獲得（入会案内リーフレットの作成、入会資格の見直し等）
 - ・賛助会員社員への入会勧誘
 - ・賛助会員の獲得
 - ・学生など若年層の活動を支援し幅広い年代の会員を拡大する
- (2) 支部会員と本部の意思疎通
 - ・会員マイページを更に活用し会員への情報発信の強化
 - ・活動機会の拡充（本部委員会・研究所活動への支部会員の参加をさらに促進）
 - ・オンライン活用による支部の枠を越えた学習・意見交換の機会を提供、そのためのテクニカルサポートの設置
- (3) NACSのプレゼンスの向上
 - ・公開学習会・講座等の実施
 - ・自治体等からの事業受託とそのため事務所体制の強化
 - ・広報の強化（NACS newsの内容充実と配布先拡大、ホームページの刷新、SNSの活用）

4. 各事業の活動計画

【公益目的事業1】消費生活に関する相談、助言、苦情処理等を行う事業

- (1) 消費者相談（NACS ウィークエンド・テレホン）
- (2) 消費者トラブルなんでも110番
- (3) Consumer ADR
- (4) 地方自治体等における消費者相談業務の支援

【公益目的事業2】消費生活全般についての講座、セミナー等を開催して行う消費者啓発・消費者教育活動及びそのための人材育成を行う事業

- (1) 学校における消費者教育
 - 学校への講師派遣（年間40校、産業人材研修センターとの共同事業）

- 特別支援学級への講師派遣（ゆうちょ財団助成事業）
 - 講師養成講座（産業人材研修センターとの共同事業）
 - 教材開発（日本宝くじ財団助成他）
- (2) 消費生活全般に関する公開講座等
- 消費者志向をテーマにした公開セミナー（NACS 会議、産業人材研修センターとの共同事業）
 - 公開講演会（産業人材研修センターとの共同事業）
- (3) 環境に関する啓発活動
- エシカル消費啓発出前講座
 - 食品ロス削減のためのリーダー育成および啓発セミナー等の実施
- (4) 個人情報保護に関する公開セミナー/研修会
- 個人情報保護に関する公開セミナー/研修会
 - 認定個人情報保護団体としての体制整備
- (5) 消費生活専門資格の普及支援活動
- 資格更新講座の運営支援（日本産業協会事業）
 - 活躍する資格保有者の発掘・紹介（日本産業協会事業）
- (6) エネルギーに関する啓発活動
- 災害時における石油の役割等をテーマとする意見交換会（石油財団事業）
 - 2050年カーボンニュートラルに向けた学習会及び意見交換会
- (7) 消費生活に関する公開研修会・研究会等の開催
- 生命保険に関するオンライン勉強会（生命保険文化センター）
 - 損害保険に関する勉強会（日本損害保険協会）
 - 消費者関連規格標準化セミナー（日本規格協会委託事業）
 - その他消費者啓発のための公開研修会・研究会等の開催
- (8) 消費者庁や地方自治体等からの消費生活関連事業の受託
- 大阪府 消費生活相談員養成講座
 - 徳島県 消費生活相談員養成講座
- (9) 地方自治体等の社会人向け消費生活講座への講師派遣
- (10) 人材育成
- 相談員養成講座（東西相談室で実施、参加費徴収+基金取り崩しで対応）
 - 見守りサポーターオンライン養成講座
 - ICTリーダー育成（グーグル合同会社助成事業）
 - エシカル消費啓発リーダー育成
 - 消費生活アドバイザー試験対策講座（東日本支部事業・西日本支部事業）

(11)機関誌の発行

- 広報誌『NACS news』の発行（年4回）
- メールニュース『NACS メールニュース』の配信（毎月1回）

(12)ホームページの更新（随時）

【公益目的事業3】消費生活に関する諸問題について調査、資料収集、分析を行いその結果を社会に還元する事業

- (1) 消費生活に関する調査研究及び論文集の発行
- (2) 行政等への提言活動
- (3) 商品やサービスの消費生活専門家の視点からの評価
 - 福祉サービス第三者評価事業（再構築検討中）
 - 消費者モニター関連事業

【その他の事業】支部の運営を決める支部大会や、会員相互の親睦や研鑽を主たる目的とする事業

- (1) 支部大会の開催
- (2) 研修会や学習会の実施
- (3) 支部活性化施策の立案、支部活動活性化のフォローアップ

以上